

パネルディスカッション

<コーディネーター>

慶應義塾大学名誉教授

田中 滋氏

<パネリスト>

明治大学理工学部建築学科教授

園田 眞理子氏

中央大学法学部教授

磯崎 初仁氏

昭和女子大学学事顧問

平尾 光司氏

川崎市長

福田 紀彦氏

(司会)

それでは皆様、お待たせを致しました。お時間となりましたので、再開をさせて頂きたいと思います。ここからはパネルディスカッションとなります。本日のテーマは、〈成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき〉です。コーディネーターは、先ほど基調講演を頂きました、田中滋様です。どうぞ宜しくお願い致します。

続きまして、パネリストの皆様方をご紹介させて頂きます。はじめに、住宅政策などがご専門で、明治大学理工学部建築学科教授の園田眞理子様です。宜しくお願い致します。園田様は、現在、第7次川崎市住宅政策審議会会長、東京都住宅政策審議会会長代理、日本学術会議連携会員などを務められています。

続きまして、地方自治などがご専門で、中央大学法学部教授の磯崎初仁様です。どうぞ宜しくお願い致します。磯崎様は、現在、川崎市総合計画市民検討会議コーディネーター、自治体学会会員、日本行政学会会員、日本公共政策学会会員などを務められています。

続きまして、地域経済などがご専門で、昭和女子大学学事顧問の平尾光司様です。どうぞ宜しくお願い致します。平尾様は、現在、川崎商工会議所専門アドバイザー、川崎市産業振興財団顧問、川崎市先端科学技術成長戦略アドバイザーなどを務められています。そして最後に、福田市長です。福田市長は、アメリカ、ファーマン大学政治学専攻をご卒業後、衆議院議員秘書、神奈川県議会議員、早稲田大学マニフェスト研究所・客員研究員などを務められています。それでは、ここからはコーディネーターの田中様、どうぞ宜しくお願い致します。

(田中 滋氏)

では、あと70分使って、我々の中の討論を行います。最初に皆様方から向かって右側のお三方に10分程度、それぞれのご専門の立場から発表頂いたのちに、討論に移ります。では、園田先生、最初によろしくお祈りします。

(園田 眞理子氏)

はい、ご紹介に預かりました園田です。私は、先ほどの田中先生の植木鉢の絵で言いますと、まさに植木鉢の部分の住まいと住まい方、その担当をしております。それから明治大学、私の勤務先は多摩区にございまして、そういう意味では、多摩区民と同時に、川崎市民であります。どうぞよろしくお祈り致します。

今日は、その植木鉢のほうからの問題提起です。先ほど、日本は世界でも有数の長寿国ということなのですが、下の絵で見えていますように住宅地、あるいは、街の中でも結婚した夫婦が子供を育てあげ、いま多くの街々で高齢者の人が目立ち始めています。そうした中で実は、街とか住宅地も、人と同じように、ライフサイクルと言いますか、循環があるわけです。日本は幸いにも平和な時代が70年続きましたので、特に新しく作られた街ですと、大体住んでいる人とその街の年齢差というのが、35歳差で進んでいくのです。何故かという、家の建て時・持ち時が35~40歳ですので、新しい街が出来た時、住民は30代後半のヤングファミリーなわけですが、30年目には住民の高齢化が進んで、40年目になると未亡人が目立ち始めて、50年目になると世代交代がやってくるということです。

そういうときに何が必要なのかという、私はバックボーンが建築ですが、建築屋という、すぐ建物を建てましょうとか、今だと、リフォームしましょうというのですが、これは、同業者なので、私ははっきり言うのですが、20世紀のように家を売り逃げ、建て逃げする時代は終わりました。

今、何が重要かという、私は、エリアマネジメントと書きました。カタカナになっていますが、これは、実は先ほどの田中先生のお話の中の地域マネジメント、あるいは、地域経営ということと全く同じです。実は1つずつの箱、そこの中の生活、住まいと住まい方を支えるには、実は、そのベースである植木鉢の絵も目立つところばかりではなく、その背景が素晴らしいと、全然よくないわけです。そのエリアマネジメントという地域マネジメントですが、色々なその地域の資源、実は最幸のまち・かわさきには、いっぱい色々な資源がすでにあるのです。

ただ少しくたびれて見えたり、みんな見失っているそういう新たな価値を創造するところに、実は新しい可能性があるのではないかということです。

ここでいうエリアマネジメント、地域マネジメントですけれど、実は大都市の市民や地域というのは、結構地域で、特にリタ

イアされたおじさま方は、持てる力を持って余しているような方も結構いらっしゃるのです。いきいきと誰しも役割を持って、暇を持って余すよりは、そういう暮らしをしたい。ですから、地域に遊休化、遊んで休んでいる資源はたくさんあるわけです。一方、民間の企業、そういう人たちはどうかというと、実は20世紀型のビジネスモデルでは、なかなかうまくいかなくなっているわけです。実はその両者出会いの中で、ここでは第三の主体の創造と書きましたけれども、ここに大きな可能性があります。ところが、日本ではこういうところが未開拓なのですね。そういう事例はというと、すぐ外国の事例しかなくて、business improvement district - BIDですとか、Home Owners Association - HOAとかです。これはみなさんご存知かもしれませんが、Nonprofit Organization - NPOなのですが、もう、アルファベットで言われたら日本人にはちんぷんかんぷん、わからないという、そういうものしかない訳です。

このエリアマネジメント、それは何かということで、私自身も関わって、明治大学は、先ほど多摩区にあると申し上げましたが、実はその大学、明治大学キャンパスのすぐ隣に、西三田団地という、ちょうど今年東京オリンピックから50年目ですが、その2年後に作られた7街区、1,000戸余からなる分譲のエレベーターのない団地がございます。そこでやっていることを少しご紹介したいと思います。

実はそのこの住民のみなさんというのは、すごく長い市民活動というか、色々な歴史をもっていて、そこに最初から住んでいた方にお聴きしますと、最初は泥だらけだったそうです。生田駅から、丘に登ってきても、明治大学と生田中学校しかなくて、そういうところで各住民の方々が、まずは自分が直面した課題を、ただ一人で動いてもどうにもならないので、特に主婦グループが立ち上がって、最初は子育てがテーマだったそうです。その次に、今度は親御さんたちの介護に直面し、今やこの団地が出来てからももうすぐ50年ですから、最初に入られた方々が、高齢化に直面して、そのプロセスの中で、この中からいくつものNPOが生まれたり、それから、その中でも代表的なNPO「秋桜舎さん、コスモスの家」というのは、いま自ら立ち上げたNPOで介護事業などもやってらっしゃいます。そういう所と色々なお付き合いが始まって、いまく三田・まちもりプロジェクト>ということなのですが、ちょうど震災が起きる1年前に、色々な問題意識で、特に孤立しないで、震災でもう忘れてしまいましたが、震災の1年前というのは消えた100歳というのが社会的な話題だったのです。そういうことを背景に、地域住民とNPO、それと大学で何かできないかということで、まずはみんなで集まって、ワークショップといたしますか、「三田地域調査」ということで、色々な新しい発見、気づきをしようとか、それからすごいことに、アンケートをしようということになりまして、地域に4,000票を上回るアンケートを配って、お答えを頂きました。ただ面白かったのは、私も一応大学にいますので、学術的にいうと無作為に抽出してなんて私も言っていたのですが、市民の方々、住民の方々は、「いや、先生そんな方法ではなくて手渡しで届けられるところに届けていこう」というふうにして、アンケートを配ったのです。それで何がわかったかということ、実はアンケートが届いた方は地域と繋がりが、地域の中のどなたかと繋がりがあ。実はアンケートの届かなかった方、回答の頂けなかった方が、一番孤立している方だということもわかりました。そういう中で調査が2010年に終わって、まさに発表しようと思っていたその時に3.11の震災が起きて、報告会が実は数か月、延びてしまいました。急遽住民が集まって開催したアンケート結果報告会では、実はこの団地、分譲団地で経済的にもそれほど困ってらっしゃらない方のほうがむしろ多いのですけれども、実は自治会がなく、管理組合では、亡くなられた方がいらっしゃるお香典を出してらっしゃるそうなのですが、年の内、そのお香典の出された先の何軒かが実はお一人でお家で亡くなっていたという方が、それが数件あることがわかり、それが非常に住民の方々にとってはショックでした。そういう安心ということをどうしようと、それから3.11の安全ということで、ものすごく、この報告会は熱気のある報告会になりました。

そこで何が始まったかということ、これはたぶん、全国的にも珍しい、中学校と大学の「中大連携」です。それとNPOが連携して、毎年、お正月とそれから今年も夏8月17日にやりましたけれど、団子汁の会というのをやっています。これは何かというと、先ほどの孤立ということで、実はお一人で正月とかお盆をすごしてらっしゃる、その中で75歳を超えておひとりの方というのが70人を超えることがわかりまして、そういう方にお声掛けをして、団子汁というのは「すいとん」というのですけども、みんなで「すいとん」を作って食べる。お正月には明治大学の茶華道部に来てもらって、お茶をたてて頂いて、お茶会をやるというのをやっています、実は仕切っているのは生田中学の生徒会のみなさんです。生徒会の方がもう全部司会進行して下さって、大学生のお兄さんお姉さんもお手伝いするというので、今年ちょうどこれで4回目、団子汁の会をやりましたが、毎年校長先生も教頭先生も来て下さって、本当にささやかな会なのですが、地域のお年寄りの方々が、と

言いますが、今年はですね、みんなで歌ったのが、「バラが咲いた」だったのです。その前はですね、「ふるさと」とか、そういう歌だったのですが、世代もだんだん交代して行って、高齢者とお呼びすると怒られそうなのですからけれども、お盆と正月にそういう活動をしています。

それで、そういうのは年に2回ですので、まちの拠点、それをつくろうということで「まち・もりカフェ」を作ろうということを考えました。市の方にも空き店舗活用助成などのご相談をさせて頂いて、地域に色々ある資源をつなぐ、そういう拠点を作らないかということで、今その、団地の中、大学からも歩いて本当に数分ですけれども、空き店舗を活用しまして「三田・まちもりカフェ」というのを店開きました。

私の研究室の大学院生と一生懸命設計して、こんな風につくったらいいのではないかっていうので、実際工事をしました。でもお金がないので、プロにも手伝ってもらいましたが、学生たちとペンキ塗りをして、家具を自分たちで組み立て、DIYでできました。これが「三田・まちもりカフェ」なのですが、コンセプトは着せ替えカフェです。インテリアを私の研究室、建築学科ですので、学生たちと季節ごととか、あるいは、イベントに合わせてインテリアを変えていくということで、2日前から、今、「三田まちなかギャラリー」ということで、ギャラリーをやるカフェになっています。そこから発展して、現在このプロジェクトは、国からの補助を頂いて、川崎市住宅供給公社と明治大学と市民の方とで地域へということで展開しています。

もうひとつ、今度は川崎駅の近くです。地域経営ということ、地域善隣事業というニックネームで、これも、いま市のほうで厚生労働省の事業にも取り組んで頂いて、「地域善隣事業in川崎」です。これはアメリカのケネディとかジョンソンの政権の時に、偉大な社会の実現ということで誕生した、Communications Development Corporation-CDC(日本ではNPOのほうがあるんですけど)、その日本バージョンです。いま世界的にベストセラーになっているピケティという人の「21世紀の資本」では、中間層への警告ということになっていますが、格差という問題が非常に大きいわけです。

先ほど市長さんのプレゼンテーションの中にもありましたが、川崎の生活保護費に年間600億円が使われているわけです。その600億円の使い道がどうなのかというと、実は地域に様々な問題があって、様々な人が住んでいて、実は様々な家があるのだけでも、そこを丁寧に耕していけば、地域の新しい可能性と未来が見えてくるのではないかと考えています。要は何かということ、おひとりの方に家賃、住宅補助をつけて、生活保護費でお支払してもなかなか問題解決の方策が見えてこないのですが、そういう方々に地域につながって住んでもらい、小さなユニットを作って頂きながら、それで「住宅ハード」と先ほどの植木鉢と土の部分ですね。生活支援を届けて、地域経営、地域マネジメント的に考えていこう。そうすると、保護費600億円が地域にしみ渡って、循環して地域の経済循環を生み出せないかということです。

どうやるか、不動産関係主体が植木鉢を用意する人ですね。福祉関係主体、生活支援が届けられる土の部分、そういう人たちが手を組めば、実は空き家になっている家主さんはたくさんおられますので、そういう方々のその場所と、それから生活支援が届けられるその二者がタッグを組めば、低所得・低資産、高齢者って書いてありますが、高齢者をはじめ様々な人にサポートができて、行政はその下支えをしてくれる。

これ実は、川崎駅前のすぐ近くの空き家の状況です。赤いところが実は空きアパート、空き室になっているのです。若い建築家が右一番上の、ちょっといけてないアパートもアイデアと創意工夫で、1階にちょっとしたデッキを付けてですね。空き室の1階をサロン的な空間にすると、居ながらにして、安心の居住の空間ができる。そうすると、ちょっと外側の造り方を変えると、ずいぶん普通なアパートも雰囲気違ってきます。右上の1階全部が空き家です。ここに先ほどと同じように、デッキをつけてサロンを造って、お年寄りも住むと2階に若者が住む。そうすると、火事だって言った時も、スクリーンもいいですけども、色んな世代の人が混ざって住んでいるっていうのが、一番の強みですよ。そうするとこういう空間が生まれます。ということで誰もが安心して暮らし続けるまちというのは、結構、創意工夫をこらせば可能性があるのではないのでしょうかということです。

最後2枚。それには実はちょっと呼び水の的なものが必要です。私たち平和な時代の70年、それから高度経済成長を経て50年経っているのですが、土地もあります。インフラも建物もあります。ただ少しずつ、くたびれているのです。見ると、みかけがちょっと、今の若い人だといけてないというのか、少しくたびれているのです。だから、経年劣化する部分にプチ、ちょっとした再投資ができると、まちの姿が生まれ変わります。あるいは、建物が生まれ変わります。そのちょっとしたプチ投資をしてくれる主体が必要じゃないのでしょうかということで終わりたいのですが、地域の様々な人が出資設立と書きました

けれども、地域善隣事業体でも結構です。あるいは、分譲の団地であれば、住宅管理組合が、地域がよくなれば自分たちの持っている家の資産価値・地域価値が向上するわけです。ですから、そういう事業会社をみんなで作って、団地再生、中古住宅流通の促進、困窮者支援、空き家対策ということにみんなで取り組むと、大きな果実がリターンとして返ってくる。是非、自治体としてもそういうことを考えるというところに、最幸のまち・かわさきの新しい未来があるのではないかという、そういう提起をしたいと思います。以上です。

(田中 滋氏)

園田先生ありがとうございました。前段の地域力ですね、多摩地区の中学・大学連携なかなかいいですね。地域力で何かをしていく。これからのひとつの鍵は、交流拠点になりますが、それを地元のチカラで作っていらっしゃる。大変すばらしいですね。ただ、昔と違って民謡じゃなくなっているところもいいですね。よく老人ホームで一昔前は、民謡と水戸黄門だったのですけれども、だんだん、ビートルズ世代が、実は入ってきているので、民謡より、ビートルズに喜ぶように変わります。そういうことをチラッとっておられました。後段の地域善隣事業は、空き家を使って、それを、多世代が一緒に住むようなところに変えていく、いいですね。高齢者専用住宅というのは、私はあんまり好きではないです。高齢者も住める住宅が正しくて、そこに若者もいたり、子どもがいたりすることによってまちが活性化する。のちに私や市長から質問させて頂くかもしれません。

続きまして、磯崎先生から発表をお願い致します。

(磯崎 初仁氏)

みなさん、こんにちは。中央大学の磯崎と申します。私は、地方自治論・行政学を専攻しておりますけれども、同時に川崎市民でもございます。麻生区に住んでおりますが、麻生区の中でも一番北の方に住んでおります。そういう意味では、川崎市民のひとりとして、川崎の未来に期待するひとりとして問題提起をさせて頂こうと思います。

先ほど市長から「来年度、総合計画をつくるため、これに向けて市民の意見・提案が欲しい」というお話があったと思いますが、私にも市の総合計画の市民検討会議のコーディネーターのご依頼があり、務めさせていただいております。本日は、私個人の意見を述べたいと思いますので、お手元にも検討会議の資料は配布しておりませんが、この市民委員によって構成される市民検討会議と、それから有識者会議も設置されましたので、この二つが車の両輪になって総合計画の姿を具体化していこうと、10月からスタートしたところでございます。

そんな中で、早速2回くらい市民検討会議を開催しましたが、その中で感じたのは、各区から3人ずつくらい、委員になって頂いているのですが、非常に具体的なお話・提案が多いということ。それから、こういう場ですとどうしても、行政への要望とか陳情が多くなりがちですが、市民委員の皆さんは、むしろ自分たちに何ができるか、地域でどういう仕組みが作れるかという話が多く、自分たちがまちづくりの主体だという意識をもっているということがすばらしいなと思っているところでございます。これから半年間、私も微力ながら頑張って、うまく成果につながられればいいなと思っているところでございまして、皆様も是非いろんな意見を出して頂けたらと思います。今日もシール投票がありますし、アンケート用紙が配られていると思いますので、川崎の未来をどう作るかという観点からご意見頂けると、私としてもありがたいと思っているところでございます。

ここでは、少し話が固くなるかもしれませんが、私個人の問題提起を申し上げたいと思います。

この間20年ほど地方分権を検討してきました、ちょうどここで、ひと段落したところなんです。1995年に地方分権の検討が始まり、2014年の今年、地方分権に関する一括法が通過しまして、ひと段落致しましたので、この20年を振り返りつつ、川崎の今後の自治を考えようというのが、私の問題意識提起でございます。

1枚目のスライドですが、川崎には直接関係ないかもしれませんが、実は私は、在外研究ということで9月までイギリスのサウサンプトンというところに1年半行っておりました。その時感じたことを最初に少しお話ししたいということで、掲げたものでございます。

そのサウサンプトンですが、ちょっと観光案内みたいになりますが、イギリスの南岸の港町で、人口 20 万人くらいのまち

です。皆さんもタイタニック号の話はご存じかと思いますが、この豪華客船はアメリカへの処女航海の際に大西洋上の氷山にぶつかって沈没しましたが、これが出航したときの港がこのサウサンプトンです。市内には、その記念館もつくられています。私が住んでいるときも、毎週、週末になると大型客船が入港していて、出航の際には汽笛が聞こえてくるという街でした。また、写真はサウサンプトンの市庁舎ですが、さすが自治体としての歴史も古く、こういう時計台もあり風格のある市庁舎、シティ・ホールが市の中心部に位置し、まちのシンボルになっています。その近くに広大な公園が広がっていて、緑も豊かな地方都市でした。

イギリスというと、中学の社会の教科書などでも、「地方自治は民主主義の学校である」という言葉が知られていますが、「地方自治の母国」というイメージがあるかと思います。確かにイギリスでは19世紀に早々と地方自治体の自立性が認められ、「地方自治・黄金の時代」などと言われて、それぞれの地域に「自治」が保障され、個性をもって地域づくりをしていました。でも、第2次世界大戦後、社会保障制度の充実に伴って国の役割が大きくなり、さらに、1980年代、保守党のサッチャーさんが政権をとったところから、国の介入が強くなり、集権化が進められました。例えば、「カウンティ」、日本で言えば都道府県にあたる自治体、地方政府ですが、これが十分に機能していない、「ディストリクト」と呼ばれる、日本で市町村にあたる自治体と二重行政になっているということで、このカウンティを順次、廃止するという、かなり乱暴な改革を行いました。それから、様々な行政サービスの改革・効率化を進めようということで、国がやるだけでなく、それを自治体に義務付けるといったことも行われています。それから自治体の税財源も非常に不足をしております。私の印象としては、日本のほうが分権的なのではないかと感じました。私は、イギリスに行って先進的な地方自治を学んでくるつもりだったのですが、むしろ日本の方が進んでいる面が多くて、逆転しているのではないかと思いました。

この時期、ちょうどスコットランドの独立が問題になりました。ちょうど昨年(2014年)9月18日に住民投票が行われ、僅差で独立反対が多かったのですが、それに向けてイギリス国内は大騒ぎでした。スコットランドについて簡単に紹介しますと、イギリス北部にございまして、人口600万くらいで、その位置や規模は日本で言えば北海道のような存在です。ただ、イギリスの人口は6,000万人ちょっとですので、その10分の1くらいを占めていることになります。かつては独立した国だったのが、300年前にイングランドに併合して同じ国としてやってきたのですが、スコットランドの中で独立の機運が高まって、中央政府との合意によって、スコットランド住民の投票によって独立するか否かを決めるという話になったわけです。当初は、独立賛成派が勝つことはまずありえないと考えられていたのですが、段々と住民参加のキャンペーンが行われ、テレビ・ディベートなども行われて、賛成派がだんだん多くなって、両者が拮抗するようになったので、大騒ぎになったわけです。中央政府ではキャメロン首相が焦ってですね、スコットランドへ行って「これからもっと権限を移譲しますから、残ってください」と呼びかけたりして、最終的には独立反対派が55%を占めて、独立は否決されたわけです。

何が言いたいかということですが、日本ではちょっと考えにくいのですが、このように一つの国の中で、ある地域が独立するというような問題が生じるということ。それからその可否を住民投票で決めようということ、中央政府もそれを認める、こういう発想が根付いているということは、注目すべきではないかと思います。

さて、我が国の話ですけれども、地方分権をめざして1995年からちょうど2014年まで20年間、様々な改革が進められてきました。大きな改革としては、第1次分権改革で機関委任事務を廃止し、自治体の自由度が大きく拡大しました。財政面では小泉内閣の頃に三位一体改革が行われましたが、これは十分に分権的な改革にはならなかった。国の財政支出の削減、国の行革にはつながったが、分権にはつながらなかったと言えるかと思います。そういう分権改革を経て、いま我々がどういった地点に立っているかということですが、自治体の法的な権限、法的な立場はかなり明確になりました。これによって、国と地方が対等・協力の関係になったということも一応、言っていると思います。

しかし、分権改革では変わらなかったことも多いということも指摘する必要があると思います。まだまだいろんな法令に基づく自治体への細かい規制・拘束があります。また今、三位一体改革が分権の観点からはうまくいかなかったと申し上げましたが、税財政の分権はまだ十分ではないという状況です。

実は、川崎市は、全国の自治体と比べると、相当程度、税財政が充実している自治体だと言えるかと思いますが、これからは今までのようにうまくいかどうかはわかりません。もちろん税収があるため相対的には有利ですが、今日も話が出ていますが、急激な高齢化などによって支出の方が増えますので、厳しい時代になるのではないかということです。そうした

中で、拡大してきた権限をどう活用するかという点が問われるわけですが、私自身は「条例づくり」に注目したいと思っております。「政策法務」とも言われます、条例を作って地域の課題を解決していこうという流れが広がっておりまして、これは分権改革の成果というか、インパクトではないかと思えます。

例えば、良好な都市環境をめざすまちづくり条例とか、先ほども田中先生から地域福祉、地域ケアのシステムづくりの話がありましたが、そうした地域福祉を進める条例なども考えられます。また、先ほど、園田先生から川崎駅の近くに空き家が増えているというお話があり、驚きましたが、空き家対策を条例で定めることも、全国的に広がっているところです。

実は条例づくりの取組は、川崎市は分権改革以前から相当程度、進んでおりまして、先進自治体と言ってよいと思います。公害防止条例とか、環境アセスメント、それから市民オンブズマンを置くといった仕組みも作ってきましたし、2005年には自治基本条例を制定するという取組も行っておりまして、まさに分権時代を切り開くような政策法務を実践してきたのが川崎市だと言えるのではないかと思います。こうした伝統は、これからも大事にすべきだというのが、今後に向けての展望でございます。

その中でも、特に自治基本条例ですが、川崎市の憲法と言えるような仕組みだと思いますが、先ほども田中先生のお話にもありましたが、コミュニティの仕組みをどうつくるか、これは自治の観点からも大事な課題だろうと思います。また、政令市には行政区が置かれているわけですが、川崎市は145万もの人口があり、しかも南北に細長い地域で、地域の多様性がありますので、行政区ごとの取組というの、とても重要になるだろう。そうすると区ごとの組織をどうするか、区長の位置づけをどうするか、区ごとの市民参加をどうするか、こういったこともこれからの制度的な課題ではないかと思えます。実は川崎市は、この行政区のあり方という点でも先進的な取組をしてきたのですが、7つの区がそれぞれ多様な行政、個性的な施策やまちづくりを実践することが大切だと思いますが、これからは市の全体としてのまちづくりと区ごとの自主性・独自性をどう調和させるかという点も、重要な課題ではないかと思っています。

自治基本条例には、市民参加の仕組みも盛り込まれています。冒頭に総合計画づくりにご意見をということをお願いしましたが、総合計画はまさに長期にわたって市の施策の方針づくりになるわけですので、市民参加が重要となりますが、この条例には市政の重要事項に関する住民投票などの仕組みも盛り込まれており、全国に先駆けて住民投票条例なども制定されていますので、こうした仕組みを今後どう活用し、発展させるかを考えていくことが大切だというのが、私の提案でございます。

さて、最後に自治の将来、川崎の未来ということについて、簡潔に申し上げたいと思います。

まず財政面ですが、従来の行政は「プロセス」を重視し、手続きに問題がなければ「成果」はあまり気にしないという傾向が強かったのですが、現在は、「成果」を重視するということで、政策評価なども導入されています。ただ、「成果」と言っても、どれだけのサービスをしたとか施設をつくったというように、行政上の成果に着目することにとどまっているのですが、これからは、どれだけ市民の生活を改善したか、実際に地域環境がどう変わったかというふうに、地域での成果をみなければならぬという点を指摘したいと思えます。行政は市民生活をよくするためにあるわけで、そこに成果が現れないと意味がないということです。

また、今まではお金を使うこと、予算を執行することが政策実施、政策を取り組むことと思われたふしがありますが、それを「政策資源」を投入して目的を実現することと考え直す必要があると思えます。「政策資源」とは、財源だけでなく権限、人材、情報も含まれます。これも先ほどのお二人の先生も指摘されたこととつながると思うのですが、役所主導で政策を作るのではなくて、こういう人材や情報なども含めて、社会にある様々な資源(リソース)を活用して総合的な取組みをするのが、大変重要ではないかと思っております。

それから、リーダーのあり方も、これからの「自治」を考える上で大事な問題だと思います。今日もちょうど市長さんも出てきて頂いていますが、実は日本の自治体は「二元代表制」ということで、議会と首長という二つの代表機関が並び立つ制度を採用しています。住民は二つの選挙をそれぞれ行うというのが、日本の自治の特徴なのです。実はイギリスの自治体は、議会だけが代表機関で、選ばれた議員たちが行政を指揮する仕組みです。では、わざわざ二つの代表機関を置くということは、それなりに意味があるのだらうと思うのです。

まず首長には、「リーダーシップ型のデモクラシー」が求められていると思えます。今後こういうふうに市政を運営したいと

ということで、リーダーシップを発揮することが期待されているわけです。ただ、リーダーが暴走することもないわけではありません。福田市長さんは丁寧に手続きを踏んでいく方だと思いますが、そうでない場合もあるわけですね。そこで、議会が首長を監視するとともに、「熟議型デモクラシー」を発揮して多様な意見を汲み上げ、公開の場で慎重に議論して最終決定を行う。この二つのタイプのデモクラシーが相まって自治体運営が円滑化する。こんなふうに言えるのではないかと思います。

さて、この議会ですが、現在、議会不要論あるいは議会不信論が大変強くなっています。別に川崎市議会というわけではなく、日本の自治の一般論として取り上げたいのですが、私は一番問題ではないかと思うのは、日本の地方議会はプロフェッショナルなのか、アマチュアなのか、この二つの性格付けが混在しているのではないかと思います。もし自治体運営のプロフェッショナルだと考えると、政策形成などの求められる役割を十分に果たしていないじゃないかという議論が出る。ところが、議員さんからは、例えば報酬とか、政策形成をサポートできるほどの事務局や秘書などの環境が整っていないよという声が出る。逆に、議会はアマチュアでよい、素人としての意見を行政にぶつけるという役割が期待されているのだとすれば、サラリーマンなどが仕事を続けながら議員を務めることはできないし、平日の日中に議会が開かれるのはおかしいという話になります。こういう二つの姿が混在化しているように思われます。私は、制度上は、この二つのタイプを掲げておいて、それぞれの自治体が市民の意見を聴いて選択できるような仕組みに切り替えたいのではないかと考えているところです。いずれにしても、議会のあり方は、今後の自治のひとつの焦点になると思います。

私からの問題提起は以上でございます。

(田中 滋氏)

国際的な視点から歴史的な事柄、そして川崎の具体的な話、また一方で分析用具としてのアマ型議会、プロ型議会というのが、なかなか面白いですね。たくさんの論点を出して頂きました。お待たせいたしました。最後になりますが、平尾先生から発表お願い致します。

(平尾 光司氏)

みなさんこんにちは。平尾でございます。私は、パワーポイントを用意してございませんので、少しお耳を傾けて頂ければ、ありがたく思います。

ご紹介頂きましたように、私は川崎市の有識者会議、新しい総合計画を作る有識者会議のメンバーを務めさせて頂いておまして、川崎市の産業の発展の方向ということにつきまして、特にこれまで勉強してまいりました。私は、このお近くにありまして、多摩区の向ヶ丘遊園の専修大学に長く勤務しておまして、そこで川崎市の産業を勉強してまいりました。そういうことを踏まえて、ご報告させて頂きたいと思います。

先ほど、冒頭に福田市長の方から川崎の将来ビジョンということで、安心のふるさとづくり、それから力強い産業都市づくりという大きな柱を建てられて、それを具体的にどう展開するかということが、総合計画の柱になるという話がございました。私は安心のふるさとづくり、あるいは、先ほどの田中先生の地域包括ケアシステム等と、力強い産業都市づくりは表裏一体、車の両輪のようにできる。それが、川崎市が他のまち、他の都市にはない強みになるのではないかとこのように思っています。それはまた後ほどお話をさせていただきます。

それで、川崎市だけじゃなくて、今の日本全体が大きな課題に直面しています。少子高齢化もそうですし、財政赤字もそうですし、経済成長が低下している。あるいは、若者が夢を持てる仕事がないとかですね。そういった、色々な日本経済の問題がありますけれども、そういう問題に今から、日本全体がチャレンジしていく中で、実は川崎市は、振り返ってみますと、そういった日本の課題を先進的に解決してきたまちであります。それはまず、大きくは公害都市川崎を克服してきた。そして公害都市を克服してくる過程で新しいイノベーション、新しい技術がどんどん川崎初で生まれてきて、それが今、世界の各地で、この川崎の環境技術が生かされている。特に中国とかベトナムとかですね。そういう国、発展途上国において、川崎の公害防止技術・環境技術が生かされている。そしてそれがまた、川崎に新しい産業をもたらしているということです。

そういう意味で、田中先生のお話になった、新しい地域包括ケアシステム、それを「川崎モデル」として、新しく作ってい

く。川崎にある科学技術資源を、ケアシステムの中に組み込んでいくと、ひとつ大きな川崎モデルというものが打ち出されるのではなからうかと思えます。

先ほどの田中先生のお話の中に、介護ケアの必要人数が800万人とか1,000万人となった時に、介護ケアを担当する介護者の数が足りないというお話がありました。これは、例えば川崎で、いま新しい川崎のキングスカイフロントにサイバーダインという新しいロボット、介護ロボットを作る企業が進出してまいります。このサイバーダインという会社は“ハル”という、介護リハビリ支援のロボットを作っています、ヨーロッパのドイツやスウェーデンでは医療保険の対象になっているようなロボットです。こういったものが先ほど市長のご紹介にあった、殿町のキングスカイフロントの国際戦略総合特区の中に進出してきています。さらにそれ以外にも、いま殿町の国際戦略総合特区には、医療機械のトップメーカーのアメリカのジョンソン&ジョンソンをはじめ、多くのバイオメディカルの関連企業が進出してきて、新しい医療、介護のイノベーションが生まれてきています。そういう意味で、1970年代、1990年代に川崎が環境問題を克服する公害防止技術の環境開発をして、環境先進都市になったような、そういう経験を21世紀には新しくメディカルケア・医療・介護、そういう部分で展開できる可能性を持っている。そしてロボットだけではなく、川崎で生まれて、川崎で育った東芝や富士通、あるいはNECや味の素など、そういう企業が今これまでの事業から新しく健康分野に参入してきている。それによって、新しい医療介護ケアのイノベーションが、川崎発で生まれつつあるということが川崎の新しい発展の方向であるかと思えます。

それから、私は25年前に高津区にごさいます神奈川サイエンスパークKSPを作ることをお手伝いしました。その頃は、川崎からどんどん大企業が海外に移転し、川崎が空洞化するというので、神奈川サイエンスパークのあるところも、実は池貝鉄工という工作機械のメーカーが大きな工場を持っておられたのです。その生産を中止して工場を撤去するというので、その時に、その跡地を使って、新しいこれからの情報通信、あるいは、ライフイノベーション、バイオテクノロジー、こういった新しいベンチャー企業を育てる施設が、神奈川サイエンスパークであります。そして、神奈川サイエンスパークはアジアのイノベーションの中心になっておりますし、川崎は神奈川サイエンスパーク以外にも3つの新しいベンチャーが育つ、育てるインキュベーション施設を持っています。そういう形で大企業が従来の公害型の大企業から環境制御型の産業にかわり、それからまた新しいベンチャーが生まれてきています。

そしてまた、この高津区におきましても、中小企業の方々が非常に努力されて、新しい時代に備えた技術・製品を開発されているということで、この地域にあります中小企業の活力というものが川崎の産業力になってくる。

結局ですね、先ほど、市長がお話になりましたように、川崎の財政が非常に厳しくなって、経常収支が赤字に変わっていくというお話がありましたけれども、結局、財政収支のバランスをとり、改善していくためには、歳出を削減するということがなかなか難しい。先ほどのお話がありましたように、社会保障費、扶助費等が600億円、700億円に増えていくと、そういう中では、やはり収入をどう増やすかということになりますから、そうするとやはり、川崎にたくさんの中企業が生まれ、あるいは世界中から新しい外資企業が入ってきて、そして固定資産税を払う。あるいはそこで働く人が住民税を払うということによって、川崎の財政をよくして収入を増やしていく。それによってまた川崎が必要とする社会的な教育費とか扶助費とか社会保障費をカバーしていく。そういうふうに考えますと、先ほど冒頭で申し上げましたように、市長のお話でありました安心のふるさとづくりと、力強い産業都市づくりというのは車の両輪として、この総合計画の中に取り入れていくべきであると思えますし、そういうポテンシャルは、十分に川崎はあるということで、私の第1回のご報告は終わらせて頂きます。どうもありがとうございました。

(田中 滋氏)

平尾先生ありがとうございました。これまでのご専門の立場から川崎のもつ産業のポテンシャルについて、力強いお言葉を頂きました。ここで市長から、私達4人の発表に対して、コメントなり、あるいは、ご質問がありましたら伺いたと思います。4人とも落第だとか言ってもいいですし、素晴らしいと言って頂いても構いません。お願い致します。

(福田 市長)

それぞれ先生方ありがとうございました。私から1点質問です。これは園田先生になると思うのですが、地域包括ケアに

も大きく関わってくると思うのですが、園田先生の資料の1枚目で、まちが開発30年目で住民の高齢化が進んで、50年目で世代交代が起きると書かれていて、まさにその住宅地として開発されて35年から40年経っている川崎市の住宅地は至るところにあって、そこが同じ区内の中でも、開発された地域、町全体が高齢化している。そういう現状が現実問題として、現在進行形で起きている。50年を迎えて、あと10年、15年待っていれば、自然に入れ替わるのだというふうにしていいのかなと、ちょっと僕はかなり政策的に誘導してでも、交じり合わせて行かなさなければいけないというか、その高齢化が進んでいる地域に、若い人が入っていくというような、そういうバランスの良い地域を、少し細かく作って行かなければいけないのではないかと思いますので、先生から何か、そういった点で御提言いただければと思います。

(園田 眞理子氏)

私は、全く市長さんと同じ意見です。これでわかったことは、実は、開発した順番通りに高齢化が起きて、代替わりできるかどうかなのです。地図を広げて、都市計画図を広げて、そういう場所(地域)を特定して、今ここが少し大変そう、今ここが大変そうということがわかります。だから小さい中心から広がっていくときは、その広がり方の予測がつかなかったのですが、今、まちが広がりきった、この最先端のところでもそういう問題が起きている。実は20世紀後半は、すごいよくデータベースができていて、川崎の中でも都市開発の担当されていた部局の歴史をみると、どこで高齢化が激しく起こりそうだったか、空き家が増えそうだとかがわかる。ここにもうひとつ、今度若い世代を入れようという時に、発展していくときと違って、実は作るときは金太郎飴みたいにコピーペーストすればどんどんまちをつくることができ、大きくなったのですが、私はよくこういうふうな言い方をしますが、同じ双子でも30歳、40歳になると全然違った人になるように、まちも全然違ったようになっているのです。ですから、同じ30年目、40年目でも、それぞれ違った育ち方をしているので、今市長がおっしゃられたように、若い世代を入れていくとか、まちとしての更新を考えていくときは、まさにご当地的に、地域に即してその住民の人たちと行政というか、自治体が力を合わせて、オンリーワンのソリューション解決法を考えていくと、結構、実はそんなに難しくなくて、ものすごく的確なまちづくり、再生の方策がたつのではないかなと思っています。

(福田 市長)

田中先生も地域包括ケアシステムからみて、どう思われますか。

(田中 滋氏)

私は、次のように考えています。指標として存在しているわけではないけれども、地域包括ケアシステムが出来上がっていくときのうまくいきやすい条件があつて、3点セットです。

1つは、住民の中のある程度の人が、同じ小学校を出ていること。2つ目は、商店街が生きていること。3つ目は、お祭りがあること。この3つがある地域というのは、割と何かあつた時に、住民の顔が見えるし、同じ小学校を出ているというのは、第一世帯ではなくて住んでいるのですね。この3つを指標にすると、いま人口5,000人とか7,000人とか、あるいは、自分の住んでいる地域をみても3点セットがある地域は仕組みが進みやすい。園田先生の言われた、ある世代だけが固まって住み移ってきたという人は、全員小学校が違うのです。30歳か40歳で住み移ってきたても、小学校がない。商店街がない。駅前にスーパーがあるだけ。そしてお祭りがない。お祭りは人為的に、先ほどの園田先生のご努力のように作ることもできるけれども、そういうベースとなるようなものがない場合に、どう仕掛けを作るかというところではないかと考えております。

(福田 市長)

ありがとうございます。

(田中 滋氏)

磯崎先生に質問してよろしいですか。手元の資料で8ページですね。「無駄の見直し」でなく、「優先度の選択に」という

のは大変キャッチーなフレーズだと考えました。8番のスライドになります。政治は下手をすると、単に反対するときに、まずは無駄をなくしてから何かに取り組みというのは、何もするなどという効果を生んでしまうことが珍しくありません。無駄があるのではないかと、一見攻撃として意味がないようですが、とても重箱の隅をつつくようなことだったりする。それよりも優先度を選択していく。無駄があってもいいという意味ではないですが、本当は優先度の方が大切なのです。この点、もう少し先生のお考えをお願いします。

(磯崎 初仁氏)

ありがとうございます。今後の川崎も含めた日本の自治体全体がそうなのですが、人口減少の時代にどうソフトランディングするか、これまでの行政システムがいくつか変わらなくてはいけないという局面を迎えているのではないかと思います。ご指摘頂いたように、公共政策では、さまざまな施策、事業を実施しているのですが、明らかな「無駄」というのはほとんどないと思うのです。それぞれの施策・事業には、それなりに意味があるし、その施策や事業に頼って、様々な活動、あるいは、生活をされている人もいらっしゃるはずですから、「無駄」を見つけるという今までの発想では、先生もおっしゃられたように、重箱の隅をつついて、それをつぶせば行革が進んだ、改革が進んだみたいな錯覚をもたらしてきたのではないかと思います。それは乱暴だし、的確な判断にはならない。

そうではなくて、様々な課題があるけれども、その中でどれが優先度が高いのか、どれが少し後回しにしてもよいのかという判断が重要だと思います。もう少し正確に言うと、行政として、税金を使ってすべきことは何なのかを吟味するというか、もう少し別のやり方はないのかということを考える必要があると。よく公助・共助・自助と言いますが、これは公助としてなくてはならないけど、これについてはもう少し共助で何とかやれるよねとか、まず自助が大事だよといった議論が必要だと思います。先ほど田中先生や園田先生からご紹介頂いたような取組みは、必ずしも税金を使って、こうする、ああするということではないだろうと思うのです。そういう意味で、公助として必要なものと、それほどではないものを区分したり、ある課題について、どういう対応をするのが合理的なのかというような性格付けをしっかりとすることが、これからは大事なんじゃないかなという意味で、「優先度の選択」が大切と書かせて頂きました。

そういう意味では、今度の総合計画も、そうした優先度をどう考えるかが重要ですし、総合計画で位置づけた施策が優先度の高いものとして、これからの指針になっていくわけですので、重要な判断を行うことになるということだと思います。

(田中 滋氏)

ありがとうございます。大変意味のある話だと感じました。

市長に質問してよろしいですか。川崎は大変大きな市ですよ。人口の意味で。面積は広くないけれど、日本有数の大きな市です。その中で、区が、区ごとの、当然これから2025年に向かって、2025年には全員ゴールインするとして、その間スピードに差がありますよね。このときにどうやって、遅いところの尻を叩いていくのでしょうか。もし、市同士の競争であれば簡単で、ダメな市長を選挙で落とせばいいのですけれども、区同士の場合、選挙がないですよ。区議会というのはないですし、区同士のスピード感に差があり、取組の熱意に差が見えた場合、市長としてはどのように考えているのでしょうか。

(福田 市長)

先ほど、磯崎先生からご提起がありましたように、南北に細長い地形ですので、それぞれの区が、それぞれの特色を持っているという、それが川崎の豊かさでもあると思うのですけれども、それを地域により身近でできることは身近なところでやったほうが良いというのは、これはもう基本的な原則だと思っています。実は今、この間、各区の区長といろいろな機会を通じて、本当に住民側からみて、その区が持つべき権限とはいったい何なのか。行政の立場と効率化というのも大切なのですけれども、より住民側にとって、区でやってもらった方がいいというのは、いったいどこなのかということ、いま実は棚卸をやっているところなのです。

ご質問の各区のレベルの違いというか、取組の違いというのは、今回待機児童対策をやった時に、各区の区長のリーダ

ーシップというのが、非常に発揮された良い機会だったのですね。実は各区の取組というのは、それぞれちよつとずつみんな違って、私の区ではこういう手法で解決していますとか、こういう広報の仕方をやっていますというように、区長がそれぞれプレゼンしてくれているのですが、そこがお互いよい刺激になって、あちらがよいものやっているから、こちらもこういうふうに頑張ろうというような、お互いの牽制機能が、より行政能力を高めたのではないかなというように思っています。こういう待機児童のような話は、他でもいくつもあって、そういう競争の高まりみたいなものを期待したいと、私は思っています。

(田中 滋氏)

大変良い方法ですね。ダメなところを叱るだけではダメで、それぞれ自分の進んだところをお互いに発表する。市長の前での発表ではなくて、ここに区長が並んで、市民の方の前で発表するのもいいかもしれません。

次は技術革新です。平尾先生が、これからイノベーションこそが大切で、川崎はその種がいっぱいあるといわれました。先ほど控室で話をしているときに、園田先生が日本は大学の中でもセンサー技術が進んでいると言われました。平尾先生はサイバーダインと言われていましたけれども、平尾先生、高齢者ケアで、広い意味で医療や介護のどういったものが日本で、これから期待されているのでしょうか。

(平尾 光司氏)

非常にたくさんあるかと思いますが、田中先生のおっしゃったことに加えまして、やはりこの介護とか医療の情報化、今だとクラウドコンピューティングとかですね。SNS とか非常に新しい情報化の技術として注目されておりますけれども、例えば川崎の市民の方々の、プライバシーの問題は別にしまして、情報を病歴、あるいは薬の処方歴とかですね、そういったものがクラウドコンピューティングで全部履歴が管理されて、そしてそれによって、病気が発症した時に、どういうケアができるか、治療ができるかということが、医療システムとして共有できれば非常に効率的なんじゃないかということで、川崎にありますNEC、富士通がそういう技術をいま開発されています。

それからもう一つ、東芝が、みなさんも行かれたかと思いますが、今度、川崎駅前に東芝未来科学館というのをつくりました。その中で、医療部門の展示板がございまして、実は、この前、市長ともご一緒に見学させて頂いたのですが、いろいろな東芝の健康管理の機器、システムがありまして、その中で指をちよつと出すだけで、血管の年齢がわかるという機械がありまして、そこで測って頂いたら、私は75歳ですけども、あなたの血管年齢は54歳ですというのを頂いて、非常にうれしかったのですけれども、つまり私が申し上げたいのは、情報システムから、そういった具体的な機器から、今度のサイバーダインの介護ロボット、それからさらに、味の素などが進めています新しい健康促進剤、こういったものなども、川崎の中にありますし、そういう意味で、私は川崎が工都100年の歴史で集積されてきたもの、医療介護の中核が非常にたくさんある。

先ほど園田先生がおっしゃったように、川崎にはセンサーの技術で世界的な中小企業などがいっぱいありますし、先ほど紹介したサイバーダインは、要素技術はセンサーとモーターです。介護に必要ななってきますモーターの技術ですね。これも日本電産が川崎に進出して、モーターの技術ではトップクラスになる。そういう意味では、大企業から中小企業まで多様な技術が川崎には蓄積されていて、こういうライフケア・メディカルケアの方向に、いま一斉に動き出している。その中心が今度の、殿町のキングスカイフロントです。あの計画が始まった5年前には、いすゞ自動車の工場跡地の4万坪の土地がどうなるかと思っておりましたけれど、今ほとんど医療関係の企業が進出してきて、しかも世界トップクラスの企業で埋まってきているということですし、そういう意味では、イノベーションがこれから川崎の力になって公害環境技術について、ライフイノベーションで世界に貢献されるのではないかという気がします。

(田中 滋氏)

ありがとうございます。50歳の方が70歳と言われたらどうなるのだろうか。でも素晴らしい。私もぜひ、東芝未来科学館に行ってみたくなりました。殿町について市長、何かありますか。

(福田 市長)

そうですね。非常にうまくいっているケースだと思いますね。集積が集積を生む効果というのは、こんなにすごいことなのだなどというのを、いま改めて実感しています。この会社がきたから、そこに関連する企業がまた増えていくということが、そんな相乗効果が非常に生まれていて、あそこは、場所も少し住宅地から離れているというか、一般の人があまり行くようなところではないのですけれども、世界の課題を解決する最先端の技術・研究が、この川崎で行われているということ、やはり多くの市民の皆様知ってもらいたいなと思いますし、それを私たちは、ぜひ誇りにしたいと思うのです。ですから、機会あるごとにキングスカイフロントの話は言っていかななくてはと思うのですが、医療の関係でいうと、神戸という、今までイメージがあったと思うのですが、完全に西の神戸、東の川崎となってきているというように思うので、これから川崎のポテンシャル、あるいは、日本の成長を引っ張っていく拠点として多に期待していきたいと思います。

(田中 滋氏)

スライドがでています。時間があと8分になりましたので、それぞれもう一言、夢を語って終わることにしましょう。先ほどの発表では触れられなかったこういう点で、川崎のことも結構ですし、日本全体でも結構です。何か最後に夢を語って終わらしましょう。それぞれ1~2分をお願いします。

(平尾 光司氏)

先ほど、磯崎先生のほうから、政策資源発想という素晴らしいキーワードを出して頂きました。私は総合計画の中で、川崎にある資源は何かと。総合計画を実現するための資源、これを棚卸しての方向付けをして、活用するということによって、川崎のポテンシャルが非常に高まるのではないかと、そういうことを一つ。

二つ目は、やはり、最近、川崎市で各区民の方々・市民の方々の意見を聞いていまして、その結果を伺いますと、素晴らしいのは、川崎市民の方が自分たちで何かをやりたいと、川崎のために何かをやりたいのだという気持ちを表明されている方が非常に多い。同時にもう一つ、それに加えますと、川崎の市民の方の知的レベル、知識レベル、キャリアレベルというのが非常に高い。これは統計をみますと、ダントツに川崎市が高いですね。そういう意味で、さっきの資源に関わりますと、川崎の市民という資源を最大限に、どう総合計画の実現に使って頂くかということが、ひとつ大きな課題であり、それがまた可能性につながるのではないかと思います。以上でございます。

(田中 滋氏)

ありがとうございます。磯崎先生お願いします。

(磯崎 初仁氏)

先ほど川崎のポテンシャルという話が出てきまして、平尾先生のお話から企業はすごいな、住民などのマンパワーも素晴らしいと思うのですが、もうひとつ、行政もたいしたものだと思っています。先ほど、川崎市はこれまで先進的な取組みを行ってきたということを申し上げました。それから、私はいろいろな行政職員とお付き合いする場面がありますが、都道府県や政令市の中には、官僚組織としての悪いところ、例えば、それぞれの部署ごとのセクショナリズムとか、法律万能主義のような発想の自治体もあるのですが、川崎市はそういう体質から比較的遠いというか、柔軟な発想ができています。庁内での検討作業などをみても、一般職員が上司や先輩職員の前でも自分の意見が言えるなど、いろいろな議論が自由にできる雰囲気がある。別にお世辞を言うわけではありませんが、このくらい大規模な役所になると、どうしても官僚主義になる中で、これはとても重要なことだと思いますので、市民の方々も、ぜひ行政をうまく使って、いいまちづくりをしていただきたいと思います。そのサポート役として行政職員をうまく活用することが大事だろうと思います。

最後のスライドで、「100年計画」のまちづくりと書かせて頂きましたが、短い間ですがイギリスに滞在し、いろいろな街も訪ねましたが、まちづくりというのは、長期的な視野・取組みが必要だということを感じました。いい「まち」をつくるには時間がかかるし、自分たちの世代だけでなく、いくつかの世代に引き継ぎながら蓄積していくのが大事だと思います。こ

ここでは、イギリスのチェスターと川崎・新百合ヶ丘の町並みの写真を掲げていますが、川崎市は大変若いまちですし、これまで少し急いでまちづくりをしてきたところがありはしないだろうかと思っています。具体的にどうするべきだという提案を今日持ち合わせているわけではありませんが、100年ぐらいのスパンで少しずつまちをつくるという発想があってもよいと思います。ちょうど世代交代という話がありましたけれども、何世代かにわたるまちづくりの展望というような視点もあっていいのではないかと思います。

それから身近なことを考えますと、イギリスに住んでみて思ったのは、日本には個性とゆとりが不足しているということです。外国では当たり前ですが、イギリスでは残業をする人はほとんどいませんし、職住近接ですので、平日でも早めに帰宅してから友人とパブに行っておしゃべりを楽しんでいます。ところが、日本は働きすぎというか、ワークライフバランスが極端に壊れていて、それが女性の社会活躍を妨げていたり、子育ての問題や少子化の原因になっている。こういう生活の仕方や価値観を見直していく必要があると思います。川崎からそういう暮らし方を見直すようなことができれば、素晴らしいなと思います。そんなことを展望として提示したいと思います。

(田中 滋氏)

ありがとうございます。園田先生お願いします。

(園田 眞理子氏)

私は、今日のまとめとして、3点申し上げたいと思います。

1点は、私は、実は住宅政策審議会で川崎市の会長やらせて頂いているのですが、先ほど、磯崎先生のお話の中でもありました、プロフェッショナル型議会とアマチュア型議会という、私が会長やらせて頂いている住宅政策審議会というのは、すごくアマチュア型議会と書いていらっしゃるような性格があつて、そういう仕組みというの、別の形で機能しているということと、その関連で、やはり重なるのですが、予算発想から政策資源の発想へという、やはり市の方々の、その行政マンとしてのマネジメント力の向上というあたりを、すごく期待したいなというのが1点目です。

2点目は、今日、田中先生が基調講演でお話になった、植木鉢の図というのが、実は、日本の超少子高齢社会で、これは高齢者だけではなくて、少子化、障害を持った方も、生活困窮の方も、ひいては結局全員にとって、ものすごく理想的なというか、目指すべき方向性で、しかも解く方法も示された素晴らしい図だと思うのです。ですので、私が、ささやかながら川崎の中でいくつかやっているということは、まさにこの組み合わせを、住まいと住まい方をベースにしながら、いろいろと戦っているというあたりで、こういうのが本当に様々なところで、植木鉢と土が入って、素敵な葉っぱが生えてきて、そのうち花が咲いてですね。最後にお皿の部分で、本人と家族の選択と心構えという、この仕組みが川崎のあちこちで芽生えて綺麗な花が咲けば、川崎の未来は本当に最幸なのではないかと思うのが2点目です。

最後に、現実的なのですが、私のスライドの最後の2枚で、そういうまちにしていこうためには、まちとか住まいということだと、実はいま少しだけ、先ほどからプチ再投資と言っている立派な土地もありますし、立派なインフラ、建物もあるので、少しくたびれている部分があるのです。ですから、その経年劣化でくたびれている部分をスクラップアンドビルドじゃなくて、いいものを使いこなすという視点で再投資できる仕組みを、ぜひ考えて頂きたいということと、それを、誰か、行政にお願いするとかですね、補助金をくれというのはもう旧態依然とした20世紀のやり方です。これからは、みんなが少しずつそういう未来を明るくするための投資・出資をして、それを回せるような、一種の地域の事業会社みたいなものを立ち上げて、自らが色々な行動を起こすと、実は大きな果実が返ってくるというあたりを、ぜひ市民も行政も、もうそれは、そもそも一体ですから、そういうことをひとつずつのどこかの事業で実現できていくといいし、微力ですけどもそのお手伝いをしたいと思っています。以上です。

(田中 滋氏)

ありがとうございました。私も一言いって、市長に締めてもらいましょう。園田先生のご指摘は大変正しいですね。植木鉢図にはどうして花がないのだというのはいい質問なのです。何で草を鑑賞する鉢かっていうと違うのです。まだ花は

咲いてないのです。いま2013年にこの図を作りました。2025年までに花を咲かせたいのです。最初に咲くのは、大都市では川崎市かもしれない。ある日、私たちは、このまちの植木鉢にはツボミがついた、このまちは花が開き始めたのように言いたいのです。いまその先に行っていると思われるのは、埼玉県和光市とか滋賀県東近江市とか、福岡県大牟田市とか、大都市では川崎市です。まだ花まではいっていないのです。植木鉢になぜ花がないか。それはこれからに期待しているという意味です。ありがとうございました。市長、最後をお願いします。

(福田 市長)

先ほど、平尾先生が川崎のポテンシャル・リソースのことをおっしゃって、公害を克服してきてですね、それが公害克服の過程で培われたものが、今や環境先進都市と生まれ変わっているというような、これから迎えるさまざまな困難な課題に対して、やはりそういうものにチャレンジし続けるところが川崎なのだと思いますし、これからもそのスピリットを大切にしなければいけないなと思うのです。なぜかみんな、この90年の川崎の歴史の中で、ほとんどが新たに川崎市民になった人達で、DNAというのが新しく入ってきても、そのDNAが脈々と続いているということが、川崎の素晴らしさだと思うのです。ですから、そのためには繰り返しになりますけれど、市民の皆さんが一緒になってやっていかないと、いいまちづくりが絶対できないし、幸いにして川崎市民の皆さんは、本当に自分たちが、何か参加しようとか、加わろうという気持ちを強く思っている人がすごく多いまちだと思うので、このエネルギーをみんなで結集させて、本当に川崎の未来を考えるから参加する、行動するということに変えていきたいなと思っていますので、これからも市民の皆様、よろしく願い致します。

(田中 滋氏)

これにて、パネルディスカッションを終了致します。どうもありがとうございました。

(司会)

皆様どうもありがとうございました。コーディネーター並びにパネリストの皆様が御退席されます。今一度、大きな拍手をお送りください。